

- ヘリコプターからの直接衛星通信実証実験の実施
- 平成18年9月22日

消防庁と独立行政法人情報通信研究機構(NICT)では、NICTが開発したヘリコプター衛星通信システムと消防庁の消防防災通信ネットワークを用いて、ヘリコプターから衛星に直接電波を送信する方法により、被災地の情報をリアルタイムに消防庁に送ることができるかの実証実験を共同で実施致します。(別紙1参照)

今回の実験は、新潟中越地震等の教訓を活かすために、平成17年度に開催された「初動時における被災地情報収集のあり方に関する検討会」の提言(別紙2参照)の一つとして、ヘリコプター衛星通信システムを被災地情報収集のための実用システムとして導入できるよう必要な措置を講ずべきとの指摘を受け、今年度新たに検討会を立ち上げ実証実験に向け準備を進めてきたものです。

今後ともこの実験の結果を踏まえ、ヘリコプター搭載機器の小型化・軽量化等に取り組み、消防防災分野への活用に向け取り組んでまいります。

記

日 時 平成18年9月26日(火)13時30分より30分程度

場 所 総務省消防庁消防防災危機管理センター(合同庁舎2号館3階)

(連絡先)

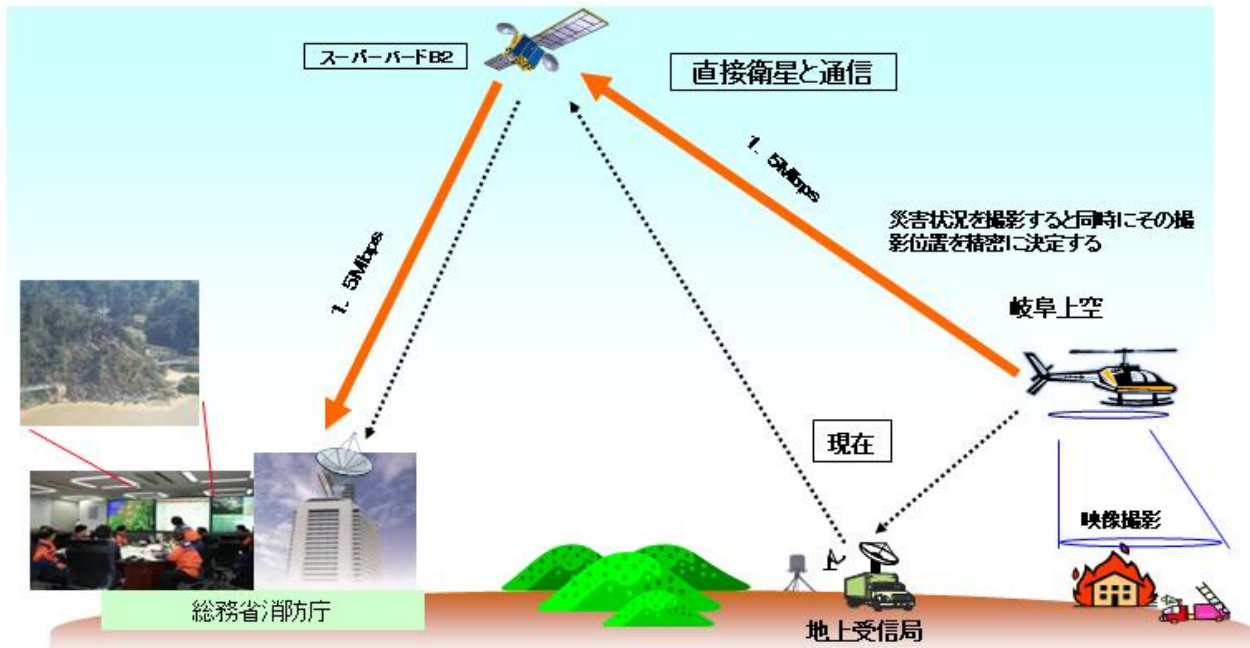
担当:消防庁防災課防災情報室
石山課長補佐、齊藤係長、末水事務官
電 話:03-5253-7526
FAX:03-5253-7536

(連絡先)

担当:独立行政法人 情報通信研究機構
広報室 栗原室長
電 話:042-327-6923
FAX:042-327-7587

宇宙通信ネットワークグループ 佐藤主任研究員
電 話:0299-84-7120
FAX:0299-84-7135

ヘリコプター衛星通信概念図



現在は、ヘリコプターからの映像を地上受信局に一度伝送した後、衛星に伝送し、消防庁で受信していますが、ヘリコプターと衛星とが直接通信することが可能となれば、地上受信局が設置されていない地域や山間部等の障害物がある地域であっても、リアルタイムに被災状況を収集する事が出来ます。

初動時における被災地情報収集のあり方に関する検討会の開催

「新潟中越地震」

H16. 10. 23 17:56頃発生 震源＝新潟県中越地方 M6. 8
死者 46名、負傷者 4,801名 住家全壊2,827棟、半壊12,746棟



被災直後の旧山古志村内の様子

旧山古志村庁舎内の状況

1. 防災行政無線の機能停止等により、旧山古志村(現長岡市)、小千谷市塩谷地区等において、通信が一時途絶

2. ヘリコプター等による上空からの被災地情報収集に支障が発生

3. 非常用電源の不備等により、震度情報ネットワークからの情報が遅延

「初動時における被災地情報収集のあり方に関する検討会」の開催

主催:今井 宏 総務副大臣
座長:河田 恵昭 京都大学防災研究所長

平成17年5月10日～平成17年7月27日
(全6回開催)



初動時における被災地情報収集のあり方に関する検討会 提言(抄)

1 現行の被災地情報収集方策の適切な活用・充実

- ・ 非常用電源の整備及び保守点検、通信訓練の実施、通信設備の耐震対策の徹底等、現行の被災地情報収集方策の適切な活用・充実

2 人・既存ネットワーク等の新たな活用による被災地情報収集

- ・ 消防団の機能別分団等の人・既存ネットワーク等の新たな活用

3 衛星携帯電話による被災地情報収集

4 夜間のヘリコプターによる被災地情報収集

- ・ 夜間ヘリコプターの夜間飛行・夜間離着陸・ヘリコプターからの夜間撮影の実施に向けた研究開発や訓練方法開発などの環境整備
- ・ 夜間のヘリコプターによる情報収集のために省庁横断的な検討組織を立ち上げ

5 ヘリコプター衛星通信による被災地情報収集

- ・ ヘリコプターからの衛星通信についての、映像品質の向上等の研究開発や、消防活動に必要な小型化・軽量化の程度の検証等を行うための実証実験等の推進

6 最先端ICT等の活用による被災地情報収集

- ・ 「リスク対応情報システム」、「電子タグ」等最先端ICT等の活用に関する研究開発等を推進

7 被災地情報収集のための体制の充実

- ・ 地方公共団体において、地域防災計画の中で上記の取組の位置づけを具体化
- ・ 被災地情報収集のための組織・体制の早急な充実